

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

##### ①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ②構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ③車両運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ④器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### （2）引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### 退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

#### （3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### （4）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### （2）民間退職共済制度

岩手県社会福祉協議会実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

#### （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

#### （2）事業区分別内訳書（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業のみを行っているため作成していない。

#### （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、拠点区分が1つのため作成していない。

#### （4）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

#### （5）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

#### （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア みやま拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「自立訓練（生活訓練）事業所 みやま」

「相談支援事業所」

「共同生活援助事業所」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
---------	-------	-------	-------	-------

土地（基本）	11,288,453	0	0	11,288,453
建物（基本）	63,941,947	0	3,734,546	60,207,401
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	76,230,400	0	3,734,546	72,495,854

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	7,247,537円
建物	25,221,601円
計	32,469,138円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	7,900,000円
計	7,900,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	125,891,622	65,684,221	60,207,401
小 計	125,891,622	65,684,221	60,207,401
その他の固定資産			
建物	3,034,564	2,167,054	867,510
構築物	3,194,920	2,965,882	229,038
車輛運搬具	3,187,979	2,055,599	1,132,380
器具及び備品	13,236,499	11,520,895	1,715,604
小 計	22,653,962	18,709,430	3,944,532
合 計	148,545,584	84,393,651	64,151,933

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,661,552	0	20,661,552
合 計	20,661,552	0	20,661,552

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし